

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性	
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	3,930 トン-CO2 削減/年
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	5,129kW
(内訳)	
・太陽光発電設備	5,129kW
・風力発電設備	
・中小水力発電設備	
・バイオマス発電設備	
③事業費 (千円)	2,476,836 千円
(うち交付対象事業費)	(2,228,751 千円)
④交付限度額 (千円)	1,183,809 千円
(内訳)	
直接事業(公共施設 PPA 含む)	620,718 千円
間接事業	563,091 千円
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	34 千円/トン-CO2

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	熊本市の公共施設への太陽光発電設備の導入	6 件	184.9kW	25,871
	個人向け補助事業(太陽光発電設備)	7 件	27kW	1,890
	熊本市の公共施設への蓄電池の導入	3 件	35kWh	3,733
	個人向け補助事業(蓄電池)	2 件	16.5kWh	702
	都市圏の公共施設への充電設備の導入	1 件	-	239
令和7年度	熊本市の公共施設への太陽光発電設備の導入	0 件	0kW	0
	都市圏の公共施設への太陽光発電設備の導入	2 件	42.9kW	5,946
	都市圏の公共施設へのカーポート型太陽光発電設備の導入	1 件	41kW	7,419
	個人向け補助事業(太陽光発電設備)	2 件	10kW	700
	事業者向け補助事業(太陽光発電設備)	4 件	40kW	2,000
	都市圏の公共施設への蓄電池の導入	1 件	40kWh	4,266
	個人向け補助事業(蓄電池)	3 件	20kWh	930
	事業者向け補助事業(蓄電池)	1 件	40kWh	2,133
	都市圏の公共施設への充電設備の導入	6 台	-	10,727
令和8年度	熊本市の公共施設への太陽光発電設備の導入	4 件	300.8kW	42,112
	都市圏の公共施設への太陽光発電設備の導入	11 件	739.7kW	103,408
	都市圏の公共施設へのカーポート型太陽光発電設備の導入	3 件	169.6kW	34,030
	個人向け補助事業(太陽光発電設備)	7 件	28kW	1,960
	事業者向け補助事業(太陽光発電設備)	1 件	10kW	500
	熊本市の公共施設への蓄電池の導入	2 件	30kWh	3,200
	都市圏の公共施設への蓄電池の導入	6 件	230kWh	23,534
	個人向け補助事業(蓄電池)	3 件	20kWh	930
	事業者向け補助事業(蓄電池)	1 件	24kWh	1,266
	都市圏の公共施設への電気自動車の導入	5 台	-	2,560

	都市圏の公共施設への充電設備の導入	1 台	－	735
令和 9 年度	熊本市の公共施設への太陽光発電設備の導入	6 件	1,415.5 kW	198,455
	個人向け補助事業（太陽光発電設備）	7 件	28kW	1,960
	事業者向け補助事業（太陽光発電設備）	1 件	10kW	500
	個人向け補助事業（蓄電池）	3 件	20kWh	930
	事業者向け補助事業（蓄電池）	1 件	24kWh	1,266
	都市圏の公共施設への電気自動車等の導入	5 台	－	3,052
	都市圏の公共施設への充電設備の導入	2 台	－	1,500
令和 10 年度	熊本市の公共施設への太陽光発電設備の導入	5 件	158.9kW	22,239
	都市圏の公共施設への太陽光発電設備の導入	2 件	52.5kW	7,350
	都市圏の公共施設へのカーポート型太陽光発電設備の導入	1 件	72.3kW	10,604
	個人向け補助事業（太陽光発電設備）	7 件	28kW	1,960
	事業者向け補助事業（太陽光発電設備）	1 件	10kW	500
	都市圏の公共施設への蓄電池の導入	1 件	15kWh	1,600
	個人向け補助事業（蓄電池）	3 件	20kWh	930
	事業者向け補助事業（蓄電池）	1 件	24kWh	1,266
	都市圏の公共施設への電気自動車等の導入	6 台	－	3,312
	都市圏の公共施設への充電設備の導入	3 台	－	2,235
合計	熊本市の公共施設への太陽光発電設備の導入	21 件	2,062.1kW	288,677
	都市圏の公共施設への太陽光発電設備の導入	15 件	835.1kW	116,704
	都市圏の公共施設へのカーポート型太陽光発電設備の導入	5 件	282.9kW	52,053
	個人向け補助事業（太陽光発電設備）	30 件	121kW	8,470
	事業者向け補助事業（太陽光発電設備）	7 件	70kW	3,500
	熊本市の公共施設への蓄電池の導入	5 件	65kWh	6,933
	都市圏の公共施設への蓄電池の導入	8 件	285kWh	29,400
	個人向け補助事業（蓄電池）	14 件	96.5kWh	4,422
	事業者向け補助事業（蓄電池）	4 件	112kWh	5,931
	都市圏の公共施設への電気自動車等の導入	16 台	－	8,924
	都市圏の公共施設への充電設備の導入	12 台	－	15,436

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和 10 年度	市有地への太陽光発電設備の導入	1 件	1,758.3kW	267,261
合計		1 件	1,758.3kW	267,261

ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等の ZEB 化誘導		実施する	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額 (千円)
令和 6 年度	熊本市の公共施設の ZEB 化（実施設計）	1 棟	4,488
	都市圏の公共施設の ZEB 化（基本設計）	1 棟	3,964
	都市圏の公共施設への高効率照明機器の導入	3 施設	10,496
令和 7 年度	熊本市の公共施設の ZEB 化（空調設備改修等）	1 棟	53,359
	都市圏の公共施設の ZEB 化（実施設計）	1 棟	19,507
	都市圏の公共施設等への高効率照明機器の導入（街路灯含む）	4 施設・1 事業	18,581

令和 8 年度	都市圏の公共施設等への高効率照明機器の導入 (防犯灯)	1 事業	945
令和 9 年度	都市圏の公共施設の ZEB 化 (空調設備改修)	1 棟	190,740
	都市圏の公共施設等への高効率照明機器の導入 (防犯灯)	1 事業	945
令和 10 年度	都市圏の公共施設の ZEB 化 (BEMS 導入)	1 棟	21,267
	都市圏の公共施設等への高効率照明機器の導入 (防犯灯含む)	1 施設・1 事業	27,345
合計	熊本市の公共施設の ZEB 化	1 棟	57,847
	都市圏の公共施設の ZEB 化	1 棟	235,477
	都市圏の公共施設等への高効率照明機器の導入 (街路灯及び防犯灯を含む)	8 施設・2 事業	66,412

オ ゼロカーボン・ドライブ		実施する	
年度	事業概要	事業量 (数量)	交付限度額 (千円)
令和 6 年度	熊本市の公共施設への電気自動車の導入	2 台	1,100
	熊本市の公共施設への充電設備の導入	1 台	402
令和 7 年度	都市圏の公共施設への電気自動車の導入	1 台	780
	都市圏の公共施設への充電設備の導入	1 台	1,750
令和 10 年度	熊本市の公共施設への電気自動車の導入	41 台	13,680
	熊本市の公共施設への充電設備の導入	9 台	6,750
合計	熊本市の公共施設への電気自動車の導入	43 台	14,780
	都市圏の公共施設への電気自動車の導入	2 台	780
	熊本市の公共施設への充電設備の導入	10 台	7,152
	都市圏の公共施設への充電設備の導入	2 台	1,750

(2) 事業実施における創意工夫

本事業計画の策定に当たっては、本市の「公民連携プラットフォーム」を活用したマーケットサウンディングや環境省九州地方環境事務所が主催する「地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体と企業とのマッチングイベント」への参加、個別ヒアリングにより、10社以上のPPA事業者との意見交換を通じ、太陽光発電設備の導入に係る仕様やパネルの単価の調査・検討等を重ねてきた。

本事業計画では約5MWの太陽光発電設備の導入を計画しているが、意見交換の結果を踏まえ、多様な事業者が入札や公募型プロポーザル等の契約手続きに参加しやすいよう、事業性や効率性を考慮した事業規模とするとともに、各年度の事業量の平準化と漸増性を考慮した。また、本市が初年度から先行してPPA方式での太陽光発電設備の導入について発注を行い、仕様書等をブラッシュアップしたうえで、都市圏を構成する市町村と共有することで、後年度における発注・導入の効率化や履行性の向上を図る。

(3) 地域課題の解決・地域特性の活用

地域課題	
地域課題の概要	熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり (熊本市SDGs未来都市計画 (HPリンク))
熊本地震では県内で約45万戸が停電。多くの避難所も停電し、明かりのない中での避難者受入や安全確認作業は困難を極め、防災対応の拠点となる本市施設も36施設で通信が一時不能となるなど混乱に陥った。このような経験からライフラインの重要性を認識し、地域(防災)力の向上事業としてエネルギー(電力)を中核としたライフラインの強靱化を図る必要がある。	
地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入	
同計画では、「ライフライン強靱化プロジェクト」として、本市が出資する地域エネルギー会社や日産グループと連携し、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築と温室効果ガ	